

# 東・東南アジア諸国の農村社会に関する研究

## —農協組織の発達と絡めて—

国際領域 主任研究官 岡江 恭史

### 1. はじめに

当所の前身である農業総合研究所の斎藤仁は、「低開発諸国の農協は組織率が低く、商品経済に対応する機能も小さく、政府の下部機関という色彩が濃い。これに対して、日本の農協は信用事業を核とした総合農協として自生的な発展を遂げている。その背景には、日本の村が、領域内の構成員に対して一種の行政権・司法権を行使し、さらに独自の財政権と財産権をもつ自治村落だったことがある」ということを指摘しています（斎藤，1977）。実際にはどうなのでしょう。本稿においては、日本とその周辺の東・東南アジア諸国における農村社会のあり方に関する既存研究を整理・紹介しつつ、農村社会の違いが実際にはどのような形で各国の農業・農村に影響を及ぼしているか、農協の発達を例として考察してみました。

### 2. 中国・東南アジア諸国の農村社会に関する研究

中国における「村」は、旗田巍によると、19世紀末以降に、地方政府がそれまで個々の農民が作物の盗難を防ぐために行っていた監視を協同で行わせるため組織を結成させ、その範囲に徴税を請け負わせたものに由来しています。作物を盗むのは村外より村内の人間の方が多いので、外部へ対抗する村の封鎖性・排他性もなく、村の範囲も村人の資格も厳格ではありません（旗田，1973）。また普段は付き合いがなくとも、同一の父系の系譜に属している者同士が必要に応じて結び付くことがよくあります。この父系の系譜をベースにした親族集団は宗族と呼ばれます（王，1987）。簡単に言えば、日本のように地縁は重視されませんが、血縁、とりわけ父系中心の血縁が重視されるのが中国です。

タイにおける人間の集団は、水野浩一によると、自分を中心として放射線状に広がる二者関係の累積です。タイの農村では、一つの屋敷地内に親世帯の家屋と子供世帯の家屋が存在する「屋敷地共住集団」が見られますが、子供は息子夫婦の場合も娘夫婦の場合もあり、状況次第でいつでも子供世帯が分離可能であり、日本のイエや中国の宗族のような永

続性を意識した系譜関係ではありません。タイにおける「村」とは、この屋敷地共住集団の集合体に過ぎず、人々の社会関係を区切る単位ではありません。村長はいますが、村内に固定した集団は形成されず、地位・役割は未分化です（水野，1981）。このような二者関係の累積体としての人間集団という特徴は、フィリピン、インドネシア、マレーシアなどでも見られ、東南アジアに共通するものと考えられています（中根，1987；前田，1989）。このように東南アジアにおいては、総じて村落のまとまりは弱く、強固な親族集団は見られません。

### 3. ベトナムの農村社会に関する研究

東南アジアの中での例外がベトナムです。ベトナムの王朝権力は、村落内の名簿や土地所有状況を把握できず、徴税・賦役・徴兵などは村落に請け負わせました（白石，2002）。各村の村人によって定められた村の掟である「郷約」には、多岐にわたる規定（祭礼・集会・村内組織・役職・冠婚葬祭・自警・紛争処理・表彰・相互扶助・インフラ整備など）が明記されました（嶋尾，1992）。村の境界は竹藪や土堀で囲まれて地理的な範囲が明確であり（グルー，1945）、公田という村落共有地を持ち、村人間で割替が行われていました（桜井，1987）。

このような村落自治は現代でも見られます。共産政権下で村の合併が行われたので、かつての伝統村落は、正式な行政村ではなく、その下請け機関になっていますが、今でも行政村よりこの旧村のまとまりが強いのです。筆者自身の調査村（旧村）でも、村の「規約」が定められています。葬式は村総出で行われますし、村単位で農民会や婦人会などの各組織が活動しており、村人は村ごとの集会所に集まって会議をします。村は、共有地である池を村人に貸し出し、賃料を積み立てて村内の公共電灯の費用の一部に充当しています。村人が公共用に拠出する金額の約98%が旧村レベルで使用（村内インフラ等）されており、行政村へ支払うのはわずか2%のみ（土地・家屋税等）です（岡江，2015）。ベトナムにおける父系親族集団「ゾンホ」の系譜はせいぜい数代前くらいしかさかのぼらず、関係も村の外に出ることはありません（末成，1998）。筆者自身の調査

でも、何代にもわたる系譜を持つのは、かつて上級機関の役人を輩出した名家だけで、多くの人間にとって興味があるのは自分の身近な親戚です（岡江，2007；Okae，2009）。

このようなベトナムの村落は、地縁的なまとまりが強い日本の自治村落と多くの類似点があるように見えます。そのため、ベトナムにおける日本型総合農協の発展の可能性を見る日本の農業経済学者もいます（泉田，1999）（Cho，2001）。実態はどうでしょうか。ベトナムでは、かつての農業集団化時代の農業合作社の多くは解散したものの、一部は現在でも残存しています。しかし、その多くは水利・灌漑しか担当しないか、形式的にのみ存在しており、市場経済に対応して経済事業（購買販売事業）を積極的に行うものは少ないのが実情です（竹内，1999）。また信用事業と経済事業を兼営している農協はほとんど存在しません。ベトナムでは日本型総合農協の発展は見られないのです。

そこには経済的な理由が考えられます。ほとんど市場経済が発展しなかったベトナム農村に対して、日本の封建社会に生きた農民は恒常的に市場と交換関係でつながっており、自治村落は内部を拘束するとともに対外的な交渉力を持つことで、市場経済へ対応する機能を有していました（斎藤，2009）。系統組織も、村落がもともと市場経済対応能力を有していたからこそ機能したといえます。これに対して、現在のベトナムの農協の多くは、もともと集団的農業生産のための組織が前身であり、市場経済に対応するノウハウが不足しています。

#### 4. おわりに

ベトナムは、日本と同様村落のまとまりは強いのですが、歴史的に市場経済が発展しておらず、村落を越えたネットワークも形成されてこなかったことによって、これまで農協はあまり発展してきませんでした。これに対して、村落のまとまりがない中国では、日常的に接触しない人間ともネットワークを形成する動機が強く、歴史的にも広域的な流通や貨幣経済が早くから形成されてきました（足立，1998）。そして現在の中国では、市場対応能力の高い農民专业合作社が活発に活動しています（苑，2013）。同じく村落のまとまりがないタイにおいても、貯金組合等の組織が新たに形成されています（重富，1996）。もっともこれらは事業目的を限定した農協（日本でいう専門農協）ですが、これらも農協発展の形であることには間違いありません。

これらの事実から、農協の発展には、市場経済の浸透と市場対応能力、そして村外に拡大する人的

ネットワークこそが重要であると考えられます。日本においては、これらの条件の上に自治村落の伝統があったため、特殊日本的な総合農協が成立したと考えられます。つまり、自治村落は総合農協成立の必要条件ではあるが十分条件ではなかったのです。

#### 【文献リスト】

- 足立啓二（1998）『専制国家史論—中国史から世界史へ—』柏書房。
- 泉田洋一（1999）「ヴェトナムの農村金融改革」石川滋・原洋之介編『ヴェトナムの市場経済化』東洋経済新報社。
- 苑鵬（2013）「中国農民专业合作社の発展の現状・問題と今後の展望」『農林金融』2013（2）。
- 王崧興（1987）「漢人の家族と社会」伊藤亜人ら編『現代の社会人類学』東京大学出版社。
- 岡江恭史（2007）「ベトナムの新設合作社とそのリーダーシップ—ハイズオン省における畜産合作社の事例より—」『ベトナムの社会と文化』第7号。
- Okae T.（2009）Rural Credit and Community Relationships in a Northern Vietnamese Village. *Southeast Asian Studies* 47（1）。
- 岡江恭史（2015）「ベトナムの「自治村落」と農民組織—日本・中国との比較を通じて—」『村落社会研究ジャーナル』第21号第2号（通巻第42号）。
- グルー，ピエール（内藤莞爾訳）（1945）『仏印の村落と農民 上巻』生活社（Gourou, Pierre（1937）*Les paysans du delta tonkinois*）
- 斎藤仁（1977）「農村協同組合の組織基盤としての村落」『農村研究』44。
- 斎藤仁（2009）「日本の村落とその市場対応機能組織—批判への答を中心として—」大鎌邦雄編『日本とアジアの農業集落—組織と機能—』清文堂出版。
- 桜井由躬雄（1987）『ベトナム村落の形成』創文社。
- 重富真一（1996）『タイ農村の開発と住民組織』アジア経済研究所。
- 嶋尾稔（1992）「植民地期北部ベトナム村落における秩序再編について—郷約再編の一事例の検討—」『慶応義塾大学言語文化研究所紀要』24。
- 白石昌也（2002）「ベトナムにおける中央・地方関係」東アジア地域研究会・赤木攻・安井三吉編『東アジア政治のダイナミズム（講座・東アジア近現代史5）』青木書店。
- 末成道男（1998）『ベトナムの祖先祭祀』風響社
- 竹内郁雄（1999）「ドイモイ下のベトナムの農業協同経営・協同組合運動試論」白石昌也・竹内郁雄編『ベトナムのドイモイの新展開』アジア経済研究所。
- Cho, Kenji,（2001）New Agricultural Cooperatives in Vietnam - Discussions Based on the Japanese Experience, CHO Kenji and YAGI Hironori (eds.) *Vietnamese Agriculture under Market -Oriented Economy*, Agricultural Publishing House.
- 旗田巍（1973）『中国村落と共同体理論』岩波書店。
- 中根千枝（1987）『社会人類学—アジア諸社会の考察—』東京大学出版会。
- 前田成文（1989）『東南アジアの組織原理』勁草書房。
- 水野浩一（1981）『タイ農村の社会構造』創文社。